

府県の総人口・人口集中地区人口・人口移動¹

— 1960-2015 —

今井 勝人^a

要 旨

日本の人口問題の焦点が人口減少と人口の高齢化にあることはいうまでもない。他方で、府県、市町村レベルでみれば、その始まりの時期は異なるものの、人口減少もその高齢化も多くの府県、市町村が経験してきたことである。この二つの問題は地方財政に対して大きな影響を及ぼす。本稿はこの二つの問題のうち人口減少のほうに焦点をあて、1960-2015年間の地方の人口減少について検討する。日本全体でみたとき人口減少の最大の理由が出生率の低下であることはいまでもなく、地方の場合にもそれは当然当てはまるが、地方の人口減少には人口移動、その結果としての人口集中地区（DID）人口の増加（都市化の進展）が大きく関係している。本稿が地方の人口減少を人口集中地区人口、人口移動という二つの計数と関連させ人口集中地区人口、人口移動という二つの計数と関連させて検討する理由はかかる点にある。

本稿の暫定的な結論として、次の諸点が指摘できる。

- ① 人口減少が始まった時期は府県によって相当異なる。すでに1960年に人口がピークに達していた府県が8県にもものぼるのに対し、他方でこの8県以外の人口減少県で人口減少が始まるのが1980年代以降であり、両者の間にはかなりの時間差がある。
- ② 2010-2015年間に人口増がみられた府県でも、その自然増加率は高くなく、その府県の人口増の多くが社会増に支えられている。
- ③ 全国レベルでは人口の東京圏一極集中ということが強調されるが、個々の府県をみれば多くの府県で人口の一極集中が進んでいた。
- ④ 北海道における札幌、東北地方における宮城・仙台、九州地方における福岡県、福岡市のように、地方圏レベルでみても同様に一極集中が進んでいた。
- ⑤ 全国レベルでDID人口の全人口に占める割合をみると、その増加スピードは低下しており、DID人口・人口移動でみた都市化現象の進展も限界に近づいている。
- ⑥ 人口増加率、DID人口増加率でみると、特別区部・政令市間の違いはかなり大きい。他方で特別区部・政令市は他の県庁所在市に比べ、他府県からの流入人口割合が高い傾向がある。
- ⑦ 特別区部・政令市のDID人口が市人口全体に占める割合は特別区部、大阪市ですでに100%に達しているし、他の多くの政令市でも90%を超えている。
- ⑧ 東日本大震災・福島第一原発事故の影響が大きいこと。

キーワード：人口集中地区人口、人口移動、人口の自然増加・社会増加、都市化、人口の一極集中

I. はじめに

日本の人口問題の焦点が人口減少と人口の高齢化にあることはいうまでもない。実際、2015年国勢調査によれば、全人口は1億2709万5千人であり、2010年に比べ約96.3万万人の減少、増加率はマイナス0.75%である。全国レベルで人口がマイナスに転じたのは1920年の国

勢調査開始後初めてのことであり²。また、65歳以上の人口は3346万5千人で、全人口の26.6%と、4分の1を超えることになった³。

他方で、府県、市町村レベルでみれば、その始まりの時期は異なるものの、人口減少もその高齢化も多くの府県、市町村が経験してきたことである。この二つの問題

a 武蔵大学 名誉教授 〒176-8534 東京都練馬区豊玉上1-26-1

¹ 本稿は2016.10.18および2018.10.16の(財)地方財務協会「地方財政研究会」での報告をもとにしている。

² 第2次世界大戦以前の人口はいわゆる内地人口である。

³ 2015年国勢調査。本稿の計数の多くは国勢調査によるものなので、それによるものは本文や図表で出典として明示しない。国勢調査結果は『政府統計の総合窓口 e-Stat>国勢調査』を利用した。

は地方財政に対して大きな影響を及ぼす。人口は住民税制度をとおり、地方の収入に大きな影響を持つし、地方交付税制度における基準財政需要額、特に経常的経費の基準財政需要額の算定に大きなウェイトを占めている。高齢化も中央政府の側からすれば地方の高齢化に対する施策の基準財政需要をどう満たすかという問題につながるし、府県や市町村の側からすれば他の施策との間の優先順位の問題につながる⁴。

本稿はこの2つの問題のうち人口減少のほうに焦点をあて、府県と東京都特別区・政令指定都市（以下、政令市）・県庁所在市を対象にして⁵、その人口を人口集中地区人口、人口移動という2つの計数と関連させながら、長期的に地方の人口減少について考えてみたいと思う。日本全体でみたとき人口減少の最大の理由が出生率の低下であることはいまでもなく、地方の場合にも本論で後に簡単にみるようにそれは当てはまる。本稿の主眼はそのことを直接取り上げるのではなく、地方の人口減少に関係する他の人口に関係する計数を合わせて確定し、地方の人口減少について考えてみることにある。なお、本稿で人口減少考えるさいに人口集中地区人口、人口移動に着目する理由については次節で述べることにする。

本稿が長期的な検討を課題にするといっても、対象とする次期は1960年以降である⁶。それは人口集中地区が設定され、その人口が把握できるようになるのが次節で述べるように1960年の国勢調査以降だからである。また移民の少ない日本である⁷から、人口移動も、国内移動に本稿では限られる。

本稿では次のような順序で議論を進めていく。まずⅡ節では個々の府県の人口と関連させて検討するそれぞれ

の人口集中地区と人口移動について簡単な説明を行うとともに、なぜその二つが府県の人口を考える際に重要かについて述べる。ついで、Ⅲ節では2010-2015年の時期、Ⅳ節では1960-2010年の時期についてそれぞれ検討する。そして最後のⅤ節でまとめを行い、いくつかの論点について、簡単な検討を行いたい。

Ⅱ. 人口集中地区と人口移動

(1) 人口集中地区⁸

人口集中地区（以下 DID と略記。Densely Inhabited District）は1960年の国勢調査から設定されているが、それは昭和の市町村大合により、市部＝都市地域、郡部＝農村地域という地域区分が有効でなくなり、特に市部に相当な農村地域が含まれるようになったからである。これは国勢調査の人口や面積をもとに地域計画を検討しようとするときには大きな問題となる⁹。この問題は本稿のように人口移動をとおりて府県の人口動向を検討しようとするときにも、同様に問題となる。

このような市町村合併の影響を除去して人口を把握しようとして設定されたのが、市区町村の境界とは無関係な DID である。1960年の日本の総人口は9430万人、うち市部人口は5968万人、郡部人口は3462万人であった。問題はこのうちどれだけの人が都市的地域に住んでいるかということである。

そこでまずここでは DID 設定それ自体の意義について簡単に述べておくことにする。近代・現代社会のひとつの大きな特徴は社会全体の都市化といわれる現象である。その現象にはさまざまな側面があり、それを捉える切り口がいくつもありうることはいうまでもないが、そ

⁴ 人口の減少・高齢化が地方財政にどのような影響を及ぼしているかについては、多くの研究がある。日本地方財政学会、日本財政学会でも年次大会で人口減少や人口の高齢化に関するシンポジウム開催や共通論題を設定している。日本地方財政学会（1998）、（2016）、（2017）、日本財政学会（2006）、（2009）を参照。また地方の人口減少そのものを対象にしたものとしては増田編著（2014）、人口減少と都市政策との関係については諸富（2018）、日本経済との関係については吉川（2016）を参照。なお、人口そのものの研究については河野（2007）を参照。

⁵ 東京都23特別区は1つの市として政令市に含めて表・図には記した。県庁所在市で政令市は札幌（1972）、仙台（1989）、さいたま（2003）、千葉（1992）、横浜（1956）、新潟（2007）、静岡（2005）、名古屋（1956）、京都（1956）、大阪（1956）、神戸（1956）、岡山（2009）、広島（1980）、福岡（1972）、熊本（2012）であり、県庁所在市ではないが政令市になっているのは川崎（1972）、相模原（2010）、浜松（2007）、堺（2006）、北九州（1963）である（カッコ内は政令市に指定された年）。政令市については北村（2013）を参照。

⁶ 非常に長期的に日本の歴史を人口の変化から検討したものとして鬼頭宏（2000）を参照。

⁷ 2015年の国勢調査によれば、外国人は全人口約1億2700万人のうち約175万人、1.3%で、府県人口に占める外国人人口の割合が高い上位3府県は東京（2.8%）、愛知（2.2%）、群馬（1.9%）である。

⁸ 人口変化と人口集中地区については平修久（2003）を参照。

⁹ 昭和の大合併により市町村数は1953年9月の市286、町村9582から1931年9月の市498、町村3474へと減少した。また、その後の平成の大合併により1995年4月の市663、町村2521から2000年3月の市777、町村944へと大きく変化した（総務省ホームページ、「総務省トップ>政策>地方行政>地方自治制度>広域行政・市町村合併>市町村合併資料集」より）。なお、2015年10月時点での市町村数は後掲表5を参照。

の基礎となる、あるいは前提となる指標は都市人口の増加と農村人口の減少である。したがって都市部と農村部の境界をどこに定めるかが重要になるが、従来は行政単位の市町村の境界をもとに市域を都市部、町村域を農村部とするのが普通であった。前述の市部人口、郡部人口がそれである。しかし、市町村合併が大規模に実施されると、このような基準は社会の都市化を考えるときには有効でなくなることはいうまでもない。したがって、新たに設定されることになった DID の人口や面積は、単に地域計画を検討するときに必要なだけでなく、社会の都市化を考えるさいの基礎的指標にもなるわけである。ちなみに 1960 年の DID 人口は 4083 万人であり、全人口の 40% 強が都市的地域に住んでいたということになる。そして都市人口の増加と農村人口の減少の基礎に農村部から都市部への人口移動があることはいうまでもない。本稿が府県人口の減少を DID 人口、人口移動と関係させて考えてみるのはかかる理由からである。

さて 2015 年国勢調査における DID 設定の基準は次のようである。

- ① 国勢調査基本単位区を基礎単位地域とする。
 - ② 市区町村の境域内で人口密度の高い基本単位区（原則として人口密度 1 平方キロあたり 4000 人以上）が隣接していること
 - ③ それらの地域の人口が 5000 人以上を有すること
- ② の人口密度 4000 人/km² という基準の理由は明示されていないが、1955 年国勢調査の東京都の人口密度が 3973 人/km² であったので、それを基準にしたものと思える。ちなみに当時の大阪府、神奈川県はそれぞれ 2552 人/km²、1256 人/km² であった。また 2015 年国勢調査で基準に近い人口密度の市としては東京近辺で所沢 (4720 人/km²)、鎌倉 (4400 人/km²)、横須賀 (4000 人/km²) がある（いずれも市域全体）。また 3 市とももちろん DID が設定されているが、それぞれ DID の人口密度は 9600 人/km² (2 地区合計)、6900 人/km² (1 地区)、6700 人/km² (2 地区合計) である。なお、市区町村で最

高は東京都豊島区の 22000 人/km² である（豊島区全体がひとつの DID）。

(2) 人口移動¹⁰

日本の人口統計には国勢調査による人口統計（総務省所管）、人口動態統計（厚生労働省所管）、住民登録人口・住民基本台帳人口（総務省所管）、本籍人口（法務省所管）という 4 つの系列があるが、このうち人口移動に関する計数は国勢調査による人口統計（以下、国調人口）と住民登録人口（以下、登録人口）・住民基本台帳人口（以下、台帳人口）の 2 系列によって得られる。登録人口、台帳人口はそれぞれ住民登録法（昭和 26 年、法 218、昭和 27 年 7 月施行）、住民基本台帳法（昭和 42 年、法 81）に基づくが、台帳制度が登録制度を改正した¹¹ ものなので、両者の計数は接続している。

ところが国調人口と登録・台帳人口とはかなりの違いがあることはよく知られている。その違いを総数ベースで示すと図 1 のようになる。台帳人口と国調人口の差はほぼ 100 万人で安定しているが、登録人口と国調人口との違いはかなり不安定である。その理由がどこにあるかは必ずしもはっきりしないが、複数の個別台帳記載人口をもとに作成した登録人口と基本台帳だけの台帳人口の違いと思われる。したがって、登録人口を利用するときにはこの点を念頭に置いておく必要がある¹²。

人口移動は府県間移動と府県内移動に分かれるが、その計数もやはり国勢調査によるものと、住民登録・住民基本台帳制度によるものと 2 系列がある。

1960 年以降の国勢調査における人口移動に関する調査項目は表 1 にまとめられている。みられるように国勢調査からは府県別、市区町村別に現住者の 5 年前の常住地、現住居への入居時期が分り、それをもとに人口移動を把握できる。本稿では次節で 5 年前常住地人口を用いて人口移動を考えることにするが、そこで述べるように国勢調査をもとに人口移動を考えることに問題がないわけではない。

¹⁰ 人口移動については荒井他（2002）、石川編著（2001）を参照。また人口移動と地域政策とそのための財政措置を検討したものと池上（2016）を参照。

¹¹ 住民登録法の時代には市区町村長は住民関係の住民登録台帳、国民健康保険台帳、国民年金台帳等々の行政分野ごとの台帳を相互に関係なく備えていたため、市町村における事務処理を複雑にしていただけでなく、一元的な住民の実態把握が妨げられていた。そうした点を改め、各種の台帳を統合し、各種行政の基本とするために設けられた台帳が住民基本台帳であり、その根拠法が住民基本台帳法である。

¹² 「差」は国調人口の 1% 前後でそれほど大きくないが、それでも登録人口と台帳人口を接続して利用するときは注意が必要である。登録人口・台帳人口と国調人口をとにも利用するときも同様である。総務省『地方財政統計年報』が全国人口、府県別人口を示す時に台帳人口を用いるようになるのは昭和 46 年度版からであり、それまでは直近の国調人口が用いられていた。したがって、昭和 46 年度版前後の『地方財政統計年報』を接続利用して人口 1 人当たりの計数を比較検討するときには、その旨を明記する必要がある。

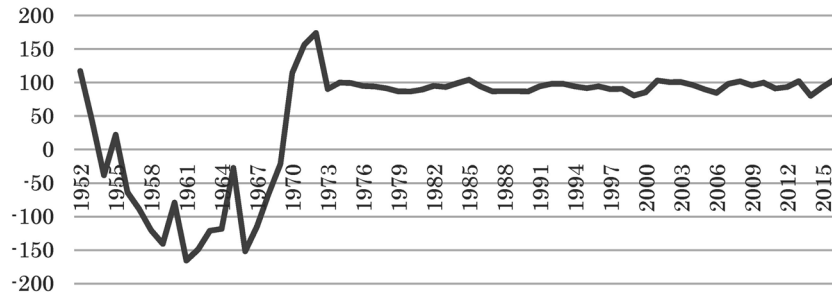


図 1 国勢調査人口と登録・基本台帳人口の差 (万人) 1952-2016

(注1) 「差」は国勢調査人口が登録人口 (1967 まで)・台帳人口 (1968 以降) を上回る人口。
 (注2) 国勢調査実施年以外の年の国調人口は推計人口。
 (出典) 国勢調査人口は総務省統計局 (2018), 登録・基本台帳人口は社会保障・人口問題研究所 (2018)。

表 1 国勢調査における移動関連項目 (○印) (1960 年以降)

	過去の常住地		現住居への入居時期	前住地
	1 年前	5 年前		
1960	○			
1970			○	○
1980			○	○
1990		○		
2000		○	○	
2010		○		
2015		○	○	

(出典) 2000 年までは西岡 (2001), 2010, 2015 年は筆者が追加。

住民登録・住民基本台帳制度に基づく計数は、市区町村長が住民の転入届を基づいて総務省に提出した報告をもとに、総務省が各年 1 月 1 日からの 1 年間の移動状況を『住民登録人口移動報告』、『住民基本台帳人口移動報告』としてまとめ、1954 年から毎年公表しているものである (1967 年までは『登録人口移動報告』, 1968 年以降は『台帳人口移動報告』)。

この『移動報告』をもとに長期間にわたる府県内人口移動を検討するには大きな問題がある。それは、市区町村長の報告がその時点での市区町村境界が前提であるために、報告の移動実態には市町村合併の影響が反映されていないということである¹³。すなわち A 村が B 市に編入された場合、編入前の A 村から B 市への移動であれば A 村から B 市への府県内移動として計上されるが、編入後であれば同じ新 B 市内での移動ということになり『移動報告』には計上されないわけである。

戦後の大規模な市町村合併は (注 6) で述べたように昭和の大合併と平成の大合併の 2 回があるが、図 2 は大規模合併の時期を含む長期間にわたる人口移動を府県間移動と府県内移動に分けて示したものである。みられるように、この期間をとおして、府県間移動と府県内移動には大きな差がないが、市町村合併の影響を取り除くために過去の特定時点の市町村境界を基準に考えると、その後のグラフはもっと上方に位置することになる。

ところで人口移動に関してこれまで議論されてきた主要な論点は大都市圏への人口集中とその裏側にある地方の過疎という論点であったように思う。この大都市圏への人口集中は府県間移動にかかわるものであり、図 2 に示されているように府県内人口移動がそれとほぼ同規模であったことを無視するわけにはいかない。市町村合併の影響を受けない人口移動の計数として本稿で取り上げるのが人口集中地区人口である。

II. 現状：2010 と 2015

(1) 総人口

まず府県別の人口増加率 (2010-2015) からみていく。図 3 がそれを示したものであるが、人口増加がみられたのは埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、滋賀、福岡、沖縄の 8 都県だけで、残り 39 道府県では減少している。増加率がもっとも高いのは沖縄の 2.94%、最も低いのは秋田のマイナス 5.80% である。また人口減少道府県のうち全国を上回るのは大阪、広島、宮城の 3 府県だけある。

東京の増加率は 2.71% と沖縄に次ぐ高さであり、埼玉、千葉、神奈川という東京圏で人口増加が続いていることは依然として東京への人口の一極集中が進んでいる

¹³ 府県間人口移動の場合にも府県境界の変更が問題になりうるが、人口規模、人口移動に与える影響は無視してもよいほどに小さいと考えてよい。県境変更の最近の事例としては、2005 年に長野県山口村が岐阜県中津川市に編入され、両県の境界が変更になったことがあげられる。

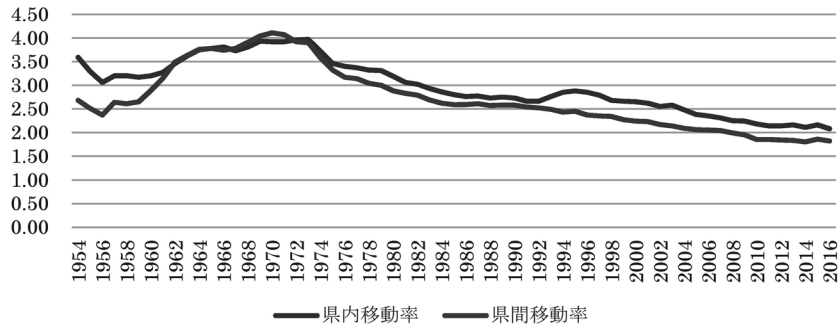


図 2 人口移動率：県内と県間 (%)

(註) 『移動報告』による計数。
(出典) 社会保障・人口問題研究所 (2018)

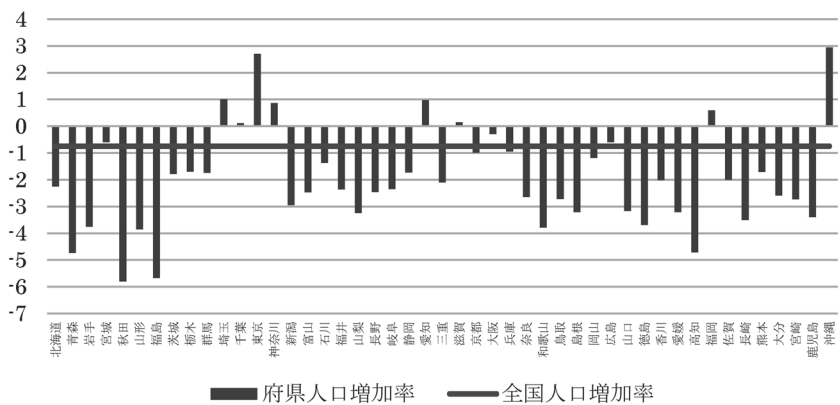


図 3 人口増加率 (%)：全国と府県 2010-2015

ことが示されている。しかし他方で、人口増加都県、人口減少ではあるが増加率では全国を上回る府県に、東京圏以外の名古屋圏の愛知、大阪圏の大阪と近郊県(滋賀)といった大都市圏の府県と福岡、広島、宮城といったそれぞれの地方の中心的な県がみられることは注意しておいてよい¹⁴。なお、福島がマイナス5.67%と秋田に次ぐ人口減少県であるのは、福島第一原発事故による避難の影響と考えられる¹⁵。

次に市町村レベルでの人口動向についてみる。表2が人口増加市町村数を府県別に示したものである。全国約800市のうち人口増のあった市は約200市と全市の25%、また全国約950町村のうち人口増のあった町村は103町村で全町村の10%強と、ほとんどの市町村で人口減少がみられたとあってよい。このうち青森、秋田、新潟、富山、徳島、愛媛、高知、長崎の8県では全部の市で人口減少あったし、また秋田、茨城、千葉、福井、愛知、

鳥根、山口、愛媛、高知、大分の9県では全部の町村で人口減少であった。

青森、秋田、新潟、富山、徳島、愛媛、高知、長崎の8県では全部の市で人口減少であったということは、それぞれの県庁所在市の人口も減少したことを意味する。そこで県庁所在市および政令市の人口増加率をみると、表3のようになる。人口減少市は27にのぼるが、注目されるのは新潟、静岡、浜松、境、神戸、北九州といった政令市も人口減少になっていることである。

そこで政令市の区ごとの人口増加をみると表4のようになる。人口減少区を抱えていないのは仙台市、川崎市、福岡市だけで、他の市にはいずれも人口減少区がある。なかでも注目されるのは静岡の3区は全て、北九州7区のうち6区が人口減少区であることである。静岡、北九州のほか、減少区が半数以上に上るのは新潟、浜松、京都、境、神戸、ちょうど半数が千葉、大阪である。なお

¹⁴ 東京圏、名古屋圏、大阪圏の範囲については後述。

¹⁵ 2010年国勢調査によれば、2005-2010の人口減少率が一番大きかったのは2010-2015と同様に秋田であったが福島もマイナス2.98%と人口減少県であった。しかし低いほうから11番目であり、2010-2015との位置とは大きく異なっていた。

表 2 府県別人口増加市町村数 (2010 と 2015)

	市数	増加市数	町村数	増加町村数		市数	増加市数	町村数	増加町村数
北海道	35	4	144	4	滋賀	13	5	6	1
青森	10	0	30	2	京都	15	4	11	2
岩手	14	2	19	1	大阪	33	8	10	2
宮城	13	3	23	4	兵庫	29	7	11	3
秋田	13	0	12	0	奈良	9	3	27	3
山形	13	2	22	1	和歌山	9	1	21	2
福島	13	2	46	3	鳥取	4	1	14	1
茨城	29	7	11	0	鳥根	8	1	11	0
栃木	14	3	10	1	岡山	13	3	12	1
群馬	12	2	20	2	広島	14	4	9	2
埼玉	40	21	23	3	山口	13	2	6	0
千葉	37	15	17	0	徳島	8	0	16	3
東京	27	18	13	3	香川	8	1	9	1
神奈川	19	10	14	2	愛媛	11	0	7	0
新潟	20	0	10	3	高知	11	0	23	0
富山	10	0	5	1	福岡	22	10	32	6
石川	11	3	7	2	佐賀	10	1	7	2
福井	9	1	8	0	長崎	13	0	7	2
山梨	13	1	14	1	熊本	14	2	30	5
長野	19	1	58	2	大分	14	1	4	0
岐阜	17	1	21	2	宮崎	9	1	17	2
静岡	23	4	12	1	鹿児島	18	1	24	1
愛知	38	24	16	9	沖縄	11	10	330	13
三重	14	3	15	4	合計	772	193	916	103

(註 1) 東京都 23 区はまとめて 1 市としてカウント。
 (註 2) 2010 年の市町村人口は 2015 年の市町村境界による組替人口。

東京特別区での人口減少区は足立区である。

以上は全て増加率による府県ごとの動向であるが、最後に人口の絶対的な規模と人口増加率の関係をみておく¹⁶。それを示したものが図 4 である。近似曲線の R² は 0.4486 である。人口と人口増加率との間の相関係数は 0.6698 となり、両者の間にはかなり強い相関関係があるといつてよい。

しかし、人口 200 万人未満の県と 200 万人以上の府県の間には、人口と人口増加率の関係にはかなり違いがあ

ることもまた明らかである。そこで人口 200 万人未満の県と 200 万人以上に分けて両者の関係みると次のようになる。なお、人口 200 万人を境にした府県名とそれぞれの人口は表 5 のとおりである¹⁷。

人口 200 万人未満：近似曲線 $Y=0.009X-3.8943$,
 $R^2=0.0513$, 相関係数 0.2266
 人口 200 万人以上：近似曲線 $Y=0.004X-2.7095$,
 $R^2=0.6777$, 相関係数 0.8232

¹⁶ 同じ規模、例えば 5 万人の人口減少あるいは人口増加でも、人口 100 万人の県と 200 万人の県、さらには人口 500 万人の県とでは、その持つ意味は異なる。本稿はもっぱら人口増加率を問題にしているので、絶対的な人口規模そのものに関わるこの問題には触れない。

¹⁷ 表 4 に示されているように府県人口には 2010 年の時点で最大の東京 (1316 万人) から最小の鳥取 (59 万人) まで、大きな差がある。このことが、道州制の議論の出発点になっていたように思う。道州制については村上 (2007)、日本地方財政学会 (2010) 掲載のシンポジウム等を参照。

表 3 政令市，県庁所在市の人口増加率（％）

*札幌	2.03	富山	-0.77	鳥取	-1.89
青森	-3.96	金沢	0.72	松江	-1.14
盛岡	-0.24	福井	-0.33	*岡山	1.39
*仙台	3.46	甲府	-2.95	*広島	1.72
秋田	-2.41	長野	-1.03	山口	0.40
山形	-0.16	岐阜	-1.55	徳島	-2.27
福島	0.57	*静岡	-1.56	高松	0.31
水戸	0.76	*浜松	-0.36	松山	-0.46
宇都宮	1.34	*名古屋	1.40	高知	-1.81
前橋	-1.22	津	-2.05	*北九州	-1.59
*さいたま	3.40	大津	0.99	*福岡	5.12
*千葉	1.05	*京都	0.08	佐賀	-0.48
*特別区部	3.66	*大阪	0.97	長崎	-3.21
*横浜	0.98	*堺	-0.32	*熊本	0.86
*川崎	3.49	*神戸	-0.45	大分	0.85
*相模原	0.46	奈良	-1.71	宮崎	0.14
*新潟	-0.21	和歌山	-1.68	鹿児島	-1.00
				那覇	1.10

(註1) *は政令市・特別区

(註2) 特別区部は東京都23区の合計

(註3) 2010年の人口は2015年の市町村境界による組替人口。

表 4 人口増減別特別区，政令市の区数と人口増減区数（2010-2015）

	区数	増加の区数	減少の区数		区数	増加の区数	減少の区数
札幌	10	7	3	名古屋	16	11	5
仙台	5	5	0	京都	11	5	6
さいたま	10	9	1	大阪	24	12	12
千葉	6	3	3	堺市	7	3	4
東京・特別区	23	22	1	神戸	9	3	6
横浜	18	10	8	岡山	4	3	1
川崎	7	7	0	広島	8	6	2
相模原	3	2	1	北九州	7	1	6
新潟	8	1	7	福岡	7	7	0
静岡	3	0	3	熊本	5	3	2
浜松	7	2	5				

(註) 2010年の人口は2015年の市町村境界による組替人口。

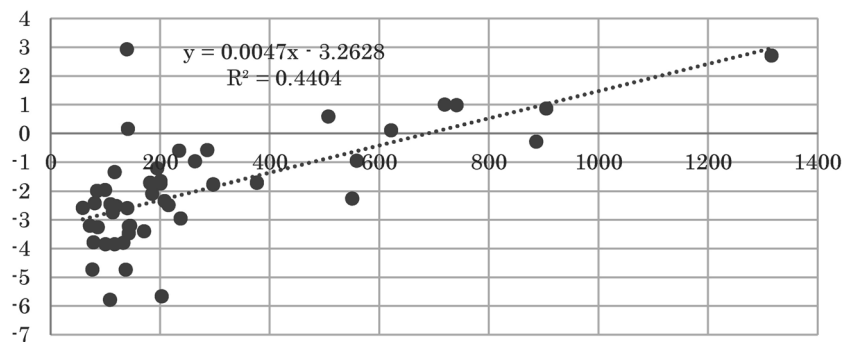


図 4 人口（万人，2010）（横軸）と人口増加率（％，2010-2015）（縦軸）

表 5 2010年の人口規模別府県

200万人未満 (27 府県)	鳥取 (59), 島根 (72), 高知 (76), 徳島 (7679), 福井 (81), 佐賀 (85), 山梨 (86), 香川 (100), 和歌山 (100), 秋田 (109), 富山 (109), 宮崎 (114), 山形 (116), 石川 (117), 大分 (120), 岩手 (133), 青森 (137), 沖縄 (1139), 奈良 (140), 滋賀 (141), 長崎 (143), 愛媛 (143), 山口 (145), 鹿児島 (171), 熊本 (182), 三重 (185), 岡山 (195),
200万人以上 (20 都道府県)	栃木 (201), 群馬 (201), 福島 (203), 岐阜 (208), 長野 (215), 宮城 (235), 新潟 (237), 京都 (264), 広島 (286), 茨城 (297), 静岡 (377), 福岡 (507), 北海道 (551), 兵庫 (559), 千葉 (622), 埼玉 (719), 愛知 (741), 大阪 (887), 神奈川 (905), 東京 (1316)

(註) 府県名のあとのカッコ内は人口 (単位: 万人) を示す。

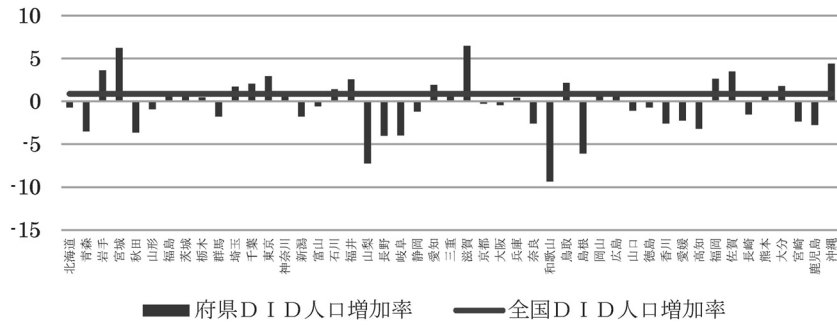


図 5 全国 DID 人口増加率と府県 DID 人口増加率 (%) 2010-2015

表 6 人口区分別 DID 数 (2015)

人口区分 (人)	DID の数	割合
5000-10000	436	29.7
10000-20000	336	22.9
20000-50000	250	17.0
50000-100000	168	11.4
100000-200000	163	11.1
200000-300000	78	5.3
300000-	39	2.7
合計	1470	100.0

(註) 東京都 23 特別区はそれぞれが 1 地区である。

(2) DID 人口

まず DID 地区の概要からみていく。2015 年国勢調査によれば総数 1470 の DID があり、その総人口は約 8744 万人である。1 地区の平均人口は約 6 万人になる。1470 の地区を人口規模別に示したものが表 6 である。総数 1470 の DID のうち人口 5000 人-1 万人の地区が 436、約 30%、1 万人以上 2 万人未満が 23% と、全体の 50% を超える DID が人口 2 万人未満である。それでも 20 万人以上の地区が 117、全体の 8% もあることは注意しよい。人口規模最大の DID は東京都世田谷区約 90 万人である (東京都 23 区はそれぞれがひとつの DID である)。

DID の平均人口約 6 万人という姿をイメージするために、DID がひとつしかない市で DID 人口約 6 万人の市を東京近辺で選ぶと、次のような市があげられる。カッコ内の値は市人口に占める DID 人口の割合である。神奈川県逗子市: 5.4 万人 (94.3%), 東京都千代田区: 5.8 万人 (100%), 埼玉県桶川市: 6.0 万人 (81.6%), 東京都あきる野市: 6.5 万人 (79.8%)。

次に DID の有無別市町村数を府県別にみると、全国約 750 市のうち DID のない市は 110 市、約 950 町村のうち DID のある町村は 144 町村と、多くの市に DID は存在するが、DID のある町村は全町村の約 15% である。このことは、DID の定義からして、ある意味で当然の結果ではある。それでも全部の市に DID が存在するのが埼玉、東京、神奈川、愛知、京都、大阪という大都市圏

の府県ほか、福井、鳥取の 2 県だけである。他方、DID の存在する町村がまったくないのは新潟、富山、山梨、鳥取、島根、岡山、山口、高知、大分、鹿児島 10 県である。以下では市町村全体を対象とはせずに、政令市、県庁所在市、東京都特別区部を対象とする。

府県別の DID 人口増加率を示すと図 5 のようになる。これは先の図 4 に対応するものであるが、22 都県で増加、25 道府県で減少と、総人口の増加府県が 8 府県であったのと大きく違う。そこで総人口と DID 人口の動きの違いについて項を改めてみることにする。

次に特別区、政令市、県庁所在市を DID 人口の増加した市と減少した市を区分して示すと表 7 のようになる。52 市のうち DID 人口増加市は 25 市、減少市は 27 市とほぼ半々である。増加率最大は福岡市の 4.87%、最小は

表 7 特別区，政令市，県庁所在市の DID 人口の増加と減少（2010-2015）

増加	*福岡，*特別区部，*川崎，*仙台，*さいたま，*札幌，*広島，*名古屋，*岡山，宇都宮，那覇，*千葉，大津，*横浜，*大阪，*熊本，大分，水戸，金沢，福島，*相模原，山口，高松，宮崎，*京都
減少	山形，*新潟，盛岡，*堺，福井，*浜松，*神戸，松山，佐賀，富山，鹿児島，長野，松江，前橋，岐阜，*静岡，*北九州，和歌山，奈良，高知，鳥取，津，徳島，秋田，甲府，長崎，青森

(註1) *は特別区・政令市。

(註2) 2010年の人口は2015年の市町村境界による組替人口。

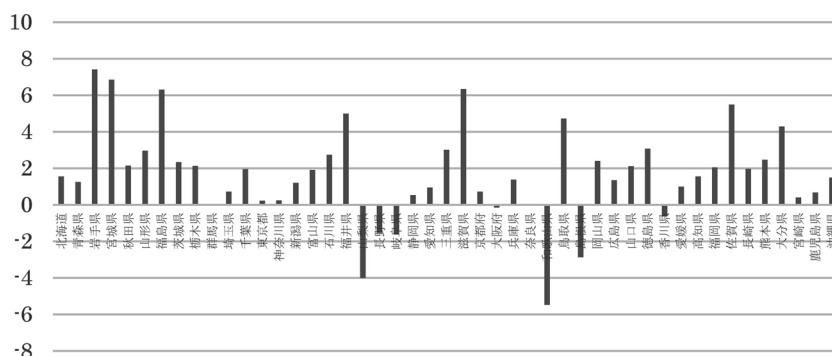


図 6 DID 人口増加率と総人口増加率の差 (%)

青森市の-4.13%である。DID 人口の増加している札幌，大阪，山口，高松，宮崎の5市は府県のDID人口は減少している府県である。逆に府県のDID人口は増加しているが市のDID人口が減少しているは盛岡，福井，津の3市である。

(3) 総人口とDID人口（2010-2015）

① 府県

先にふれた総人口増加率とDID人口増加率の違いを示したものがDID人口増加率から総人口増加率を控除した値を「差」として示した図6である。総人口もDID人口もともに減少している場合、DID人口減少幅のほうが総人口減少幅よりも小さいときには「差」はプラスとなり（北海道の-2.26%と-0.72%），逆にDID人口の減少幅のほうが総人口減少幅よりも大きい場合（和歌山の-9.33，-3.85）には「差」はマイナスとなる。

みられるように「差」のマイナス県は和歌山のほか、山梨(-7.26，-3.26)，島根(-6.08，-3.21)，岐阜(-3.96，-2.35)，長野(-4.02，-2.49)，香川(-2.59，-1.97)，大阪(-0.43，-0.29)，群馬(-1.75，-1.74)の8府県である。残りの人口減少県は全てDID人口の減少幅は総人口の減少幅よりも小さく（例えば青森の-3.50，-4.74），それらの府県ではDIDへの人口集中が進んだことを意味することになる。

人口増加県はDID人口も増加しているが、両者の「差」を示すと、埼玉-0.72(1.00，1.72)，千葉1.95(2.05，

0.10)，東京0.22(2.92，2.70)，神奈川0.24(1.10，0.86)，愛知0.94(1.92，0.98)，滋賀6.33(6.48，0.15)，福岡2.05(2.63，0.58)，沖縄1.49(4.41，2.92)となる。埼玉を除いた府県ではDID人口増加率のほうが総人口増加率よりも大きく、これらの府県の人口増加はDID人口の増加に支えられていたといえる。逆に、埼玉の人口増加はDIDの外側での人口増加に支えられていたことになる。両者の「差」があまり大きくない東京，神奈川が人口増加をはかるには、次にみるような都民の98.8%，県民の94.4%がDIDに住んでいることを考えると、DIDの人口密度を高める以外に方策はないといえる。

そこで、DID人口の府県総人口に占める割合を示すと図7，表8のようになる。全国の68.3%を超えるのは北海道(68.3%)，埼玉(80.2%)，千葉(74.3%)，東京(98.4%)，神奈川(94.4%)，愛知(77.5%)，京都(83.6%)，大阪(95.7%)，兵庫(77.7%)，福岡((72.4%)の10府県と、3大都市圏の府県ほかは北海道と福岡だけである。

割合を10%刻みで区切り府県数を示したものが表8であるが、30%未満の1県は島根(24.2%)である。30%以上50%未満が29県、50%以上で全国68.3%を下回るのが7県で、31県が50%未満である。90%を超える東京(98.4%)，神奈川(94.4%)，大阪(95.7%)の人口増加の余地はDIDの人口密度を高める以外には、非常に限られているというべきであろう。

DID人口の府県人口に占める割合が2010-2015年の間に増加した府県と低下した府県をそれぞれ示すと表9

のようになる。低下幅の最も高いのは和歌山の39.5→37.2%である。低下した府県7県, 変化なし府県2県で、のこり38府県は上昇している。多くの府県でDID人口比率は増加している。特に宮城と福島の上昇（それぞれ59.9→64.1%, 40.0→42.6%）が大きいのは東日本大震災の影響と思われる。なお、群馬と奈良の「変化なし」は計数の少数点以下第3位の四捨五入によるものである。

表 8 府県 DID 人口の府県総人口に占める割合・府県数 (2015)

30%未満	1	60-70	4
30-40	13	70-80	5
40-50	16	80-90	2
50-60	3	90%以上	3

② 政令市・県庁所在市

表10は政令市・県庁所在市DID人口の府県人口に占める割合を示したものである。この割合が2010-2015年に低下したのは北九州と那覇だけである（それぞれ19.3→18.8%, 22.7→22.3%）。他は増加している。したがって、大部分の府県で特別区、政令市、県庁所在市への人口集中が進んだと見てよい。

また政令市・県庁所在市DID人口の当該市人口に占める割合を10%刻みで示すと表11のようになる。60%未満のうち津だけが47.8%と50%以下であるが、他は全て60%以上である。特別区部と大阪が100%であることは、そこで人口増加をはかるにはDIDの人口密度を高める以外にないことを示している。また、90-100%未満の市が全て政令市であることも注目される。これらの市でも人口増加の余地は非常に限られているのである。他方、浜松は60%未満でまだ人口増加の余地はあ

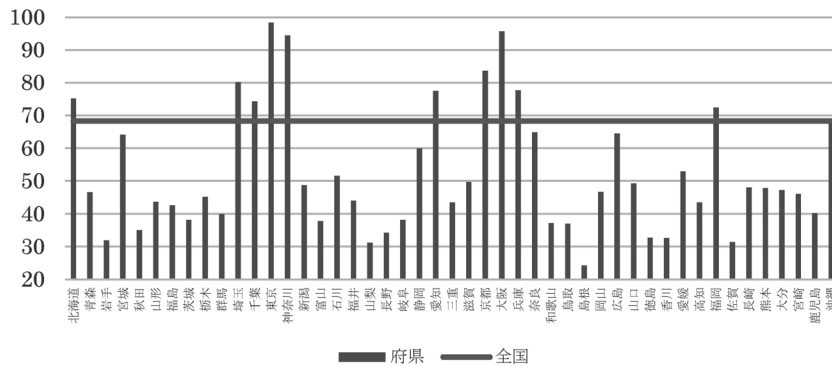


図 7 DID 人口の総人口に占める割合 (%) (2015)

表 9 府県 DID 人口が府県人口に占める割合が上昇した府県と低下した府県 (2010-2015)

低下	和歌山, 山梨, 島根, 岐阜, 長野, 香川, 大阪
変化なし	群馬, 奈良
上昇	東京, 神奈川, 宮崎, 静岡, 鹿児島, 愛媛, 京都, 青森, 新潟, 埼玉, 富山, 愛知高知, 秋田, 広島, 長崎, 茨城, 栃木, 山口, 沖縄, 徳島, 岡山, 兵庫, 熊本

表 10 特別区, 政令市, 県庁所在市 DID 人口の府県人口に占める割合

10%未満	水戸, *相模原, *境
10-20	福島, 前橋, *さいたま, *千葉, *川崎, 長野, *静岡, 津, 山口, *北九州
20-30	青森, 盛岡, 山形, 宇都宮, 甲府, 岐阜, 浜松, 大津, *神戸, 奈良, 松江, 佐賀, 那覇
30-40	*札幌, 秋田, *新潟, 富山, 福井, *名古屋, *大阪, 和歌山, 鳥取, *岡山, 徳島, 松山, *福岡, 長崎, 宮崎, 鹿児島
40-50	*仙台, *横浜, 金沢, *広島, 高松, 高知, *熊本, 大分
50%以上	*特別区部, *京都

(註1) *は特別区・政令市。

(註2) 2010年の人口は2015年の市町村境界による組替人口。

表 11 政令市・県庁所在市 DID 人口の当該市人口に占める割合 (2015) (%)

60% 未満	津, 山口, 高松, 松江, 鳥取, 富山, 前橋, 佐賀, * 浜松
60-70	水戸, 福島, 福井, 長野, * 岡山, 宮崎
70-80	岐阜, 山形, 大分, 徳島, * 新潟, 長崎, 宇都宮, 和歌山, 青森, 大津, 秋田, * 熊本, 盛岡, 甲府
80-90	鹿児島, 金沢, 松山, 奈良, * 広島, * 静岡, * 北九州
90-100% 未満	* 千葉, * 埼玉, * 相模原, * 仙台, * 神戸, * 境, * 京都, * 福岡, * 札幌, * 横浜, * 名古屋, * 川崎
100%	* 特別区部, * 大阪

(註 1) * は政令市と特別区。

(註 2) 2010 年の人口は 2015 年の市町村境界による組替人口。

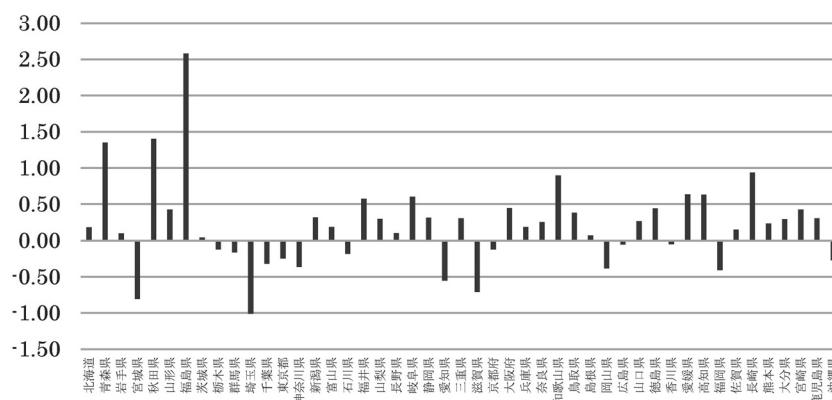


図 8 流出超過率 (%) 2010-2015

るともいえるが、同市は市全体の人口が減少している市でもある (表 3)¹⁸。

(4) 人口移動 (2010-2015)

① 府県間人口移動

1990 年以降の国勢調査結果では、人口移動は府県別市区町村別に横軸で現住地総数が縦軸で 5 年前常住地総数が、マトリックスの形で示されている。現住地総数には 5 年前は外国にいたもの、5 年前常住地が不明なものが含まれるので、それを控除した値を縦にみれば 5 年前にどこの市区町村に居住していたかがわかるわけである。以下、この控除後の値を現住地総数と表記する¹⁹。他方、5 年前常住地を横にみれば現在はどこの市区町村に居住しているかがわかる。したがって、この 5 年間に死亡した人がどこに居住していたかは示されていない。また、5 歳未満の子の 5 年前常住地は「出生後にふだん住んでいた場所による」という注記がある。

これをもとに次のように算出した値を他府県からの流

入率と他府県への流出率として用いるが、分母が異なるので、この 2 つを比較することは正確ではないが、およその傾向を把握することはできる。

他府県への流出率

＝現住地が他府県 / 5 年前常住地が当該府県

他府県からの流入率

＝5 年前常住地が他府県 / 現住地総数

流出超過率＝他府県への流出率－他府県からの流入率

図 8 が流出超過率 (マイナスは流入超過率) を、図 9 が流出超過率と人口増加率の関係を示したものである。流出超過府県は 30 府県、最大は福島の流出超過率 2.58%、流入超過府県は 17 府県、最大は埼玉の流入超過率 1.01% である。福島の次に流出超過率が高いのは秋田県の 1.40% であり、福島との差がかなりあるので、福島が流出率最大なのは東日本大震災、とりわけ福島第一原発事故によるものであると考えてよい。また宮城が埼玉について流入超過率 0.81% という高い流入率を示してい

¹⁸ 浜松市天竜区には DID がなく、政令市の区で DID のない区は同区だけである。

¹⁹ 5 年前には外国にいたもの 52 万人、5 年前居住地が不明なものは全国で 1120 万人であるので、5 年前に外国にいたものを控除しても大きな間違いはないと思う。

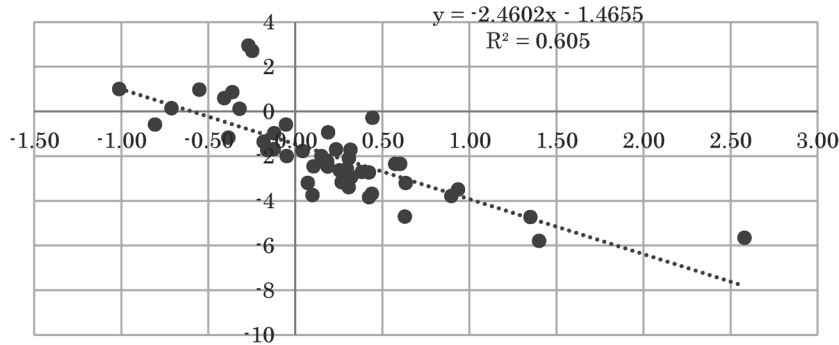


図 9 流出超過率（横軸）と人口増加率（縦軸）（%） 2010-2015

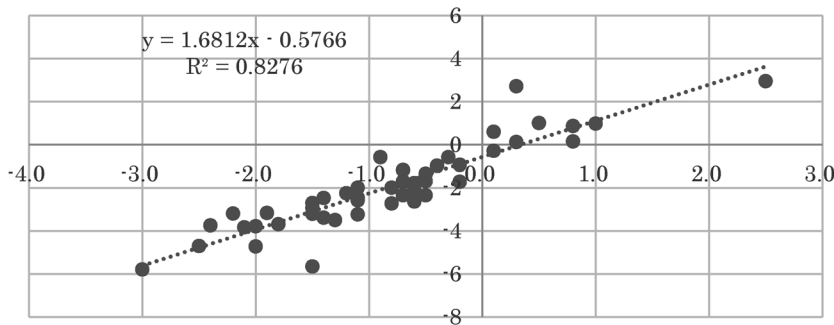


図 10 5年間自然増加率（横軸）と人口増加率（縦軸）（%） 2010-2015

（註） 5年間自然増加率の定義は本文参照。

（出典） 5年間自然増加率は社会保障・人口問題研究所（2018）。

るのもその影響が大きいと考えられる²⁰。

流入超過なのに人口が減少しているのは香川、広島、京都、栃木、群馬、石川、岡山、宮城の8県である。府県の人口増減が社会増減だけでなく自然増減にも依存しているため、このことは当然である。そこで、5年間自然増加率と人口増減率の関係を示したものが図10である。2010-2015年、人口の5年間自然増加率は社会保障・人口問題研究所（2016）によるが、その定義は「各期間（期首年10月～期末年9月）の自然増加数を期首人口で除した率」である。近似曲線の R^2 も0.8248と高く、また両者の相関係数も0.9082と非常に高い²¹。流入超過なのに人口減の8県の5年間自然増加率がマイナスであることはいままでの間もない。なお自然増加率の最高は沖縄の2.5%、ついで愛知の1.0%であり、自然増加率がプラス

なのに人口減の府県は大阪（0.1%、-0.3%）である。また自然増加率の最低は秋田の-3.0%で、すでにみたように秋田は人口増加率でも最低の-5.8%である。

② 政令市・県庁所在市の人口移動

表12は政令市・県庁所在市の2015年現住者を5年前も同じ市（A）、5年は同じ府県の他の市町村（B）、5年前は他の府県（C）に分け、その百分比を（A）の昇順を基準に並べたものである。

（A）の値は低ければ低いほど人口の入れ替わりが大きかったことを意味するから、その市の人口移動の激しさをあらわしていることになる。最低の千葉は77.7%であるから、現住者の20%以上がこの5年間に県内他市町村、県外から移動してきたことになる。千葉以外に（A）が80%代は26市、90%代は25市である。（A）の

²⁰ 福島の5年前常住人口は186万人、そのうち現住他府県12万人、他府県居住者では宮城の2.7万人（22.1%）が最大である。宮城の現住者は218万人、そのうち5年前他府県居住者は15万人、5年前他府県居住者の中で最大は福島の2万人（13.5%）、ついで東京の1.7万人（11.4%）である。埼玉の現住者は662万人、5年前他府県居住者は43万人、5年前他府県強者の中で最大は東京16万人（36.6%）、ついで千葉3.7万（8.6%）、神奈川3.7万人（8.5%）である。

²¹ 社会保障・人口問題研究所（2016）による5年間社会増加率の定義は「各期間における人口増加から自然増加を差し引いた社会増加を期首人口で除した率」であるが、その社会増加率と人口増加率の相関係数は0.8722、散布図の近似曲線は $Y = 1.435X - 1.1254$ 、 $R^2 = 0.7608$ である。人口増加率と自然増加率・社会増加率の相関係数は前者のほうが高い。

表 12 政令市・県庁所在市の人口移動（2010-2015）（%）

	A	B	C		A	B	C
*千葉	77.7	4.8	17.5	松江	89.9	3.4	6.7
*川崎	85.0	3.7	11.2	宮崎	90.0	3.9	6.1
*仙台	85.5	3.6	10.9	*京都	90.3	1.5	8.3
*福岡	85.6	4.5	9.9	*広島	90.3	3.2	6.5
盛岡	85.9	6.4	7.7	*札幌	90.4	5.9	3.7
山口	87.1	5.6	7.3	*浜松	90.5	2.6	6.9
那覇	87.4	5.7	6.9	大分	90.5	3.6	5.8
水戸	87.4	6.4	6.2	*横浜	90.6	2.6	6.9
福島	87.9	6.8	5.3	津	90.6	4.0	5.4
*さいたま	88.0	3.9	8.1	*大阪	90.6	3.5	5.9
甲府	88.1	5.0	6.9	松山	90.6	3.8	5.5
山形	88.6	4.6	6.8	秋田	91.2	3.3	5.6
金沢	88.9	3.6	7.5	前橋	91.2	4.3	4.4
佐賀	89.1	3.6	7.3	岐阜	91.3	4.2	4.6
*名古屋	89.1	3.9	7.0	長野	91.3	4.2	4.5
*特別区	89.3	1.2	9.4	*神戸	91.3	3.1	5.5
*熊本	89.4	4.1	6.5	長崎	91.5	3.5	5.0
*相模原	89.4	3.9	6.7	高知	91.5	3.5	5.0
*新潟	89.4	3.9	6.7	*堺	91.7	4.8	3.5
*岡山	89.4	3.2	7.3	鳥取	91.9	2.1	6.0
徳島	89.6	4.3	6.1	福井	92.1	3.3	4.6
高松	89.6	2.5	7.9	青森	92.1	3.4	4.5
奈良	89.7	2.5	7.8	北九州	92.2	3.1	4.7
鹿児島	89.8	4.9	5.3	富山	92.4	2.4	5.3
宇都宮	89.9	3.5	6.6	*静岡	92.8	2.6	4.6
大津	89.9	2.5	7.6	和歌山	93.8	2.3	3.9

(註1) (A)：5年前も同じ市，(B)：5年は同じ府県の他の市町村，(C)：5年前は他の府県

(註2) *は政令市と特別区。

(註3) 2010年の人口は2015年の市町村境界による組替人口。

値で注目されることは特別区・政令市のなかには境や静岡のように人口移動のそれほど激しくなかった市があることである（それぞれ91.7%，92.8%）。

他方，(A)の低い千葉，川崎，仙台の(C)が10%を超えていることも注目される。この3市はいずれも人口増加市である（表3）が，その人口増加は他府県からの流入によっているところが大きいといえる。この3市と同様に(A)の低い盛岡は，3市と異なり人口減少市である（表3）が，(C)は7.7%と高いほうの市である。これは東日本大震災・福島第一原発事故の影響と考えられる。仙台の(A)：85.5%，(C)：10.9%も東日本大震災・福島原発事故の影響と考えられる。

Ⅲ. 過去²²：1960-2010

(1) 総人口²³

日本全体の人口は1960年の9342万人から2010年の1億2806万人にまで約1.34倍の増加であった。各府県の同期間の人口増加率(倍)を示すと図11のようになる。みられるように2010年の時点で1960年の水準を下回る府県は相当数に上る。人口増加率(倍)の違いに分けて府県名を記したものが表13である。

この期間に人口が減少したのは17府県，変化なしが2府県，人口増加県が28府県である。人口減少の一番大きかったのは島根の0.81倍，約20%の人口減少である。変化なしは和歌山，宮崎である。人口増加がとびぬけて大きかったのは埼玉(2.96倍)，千葉(2.70倍)，神奈川(2.63倍)で，いずれも2.5倍以上の増加である。この3県に続く3県は奈良(1.79倍)，愛知(1.76倍)，滋賀(1.67

²² 本節では東京都特別区・政令市・県庁所在市を対象としない。(註4)に記したように政令市になった時期に相当な幅があるため，1960-2010年という長期を一括して扱うのが困難だからである。

²³ 沖縄県の復帰前人口(1960，1965年)は総務省統計局(2018)による。

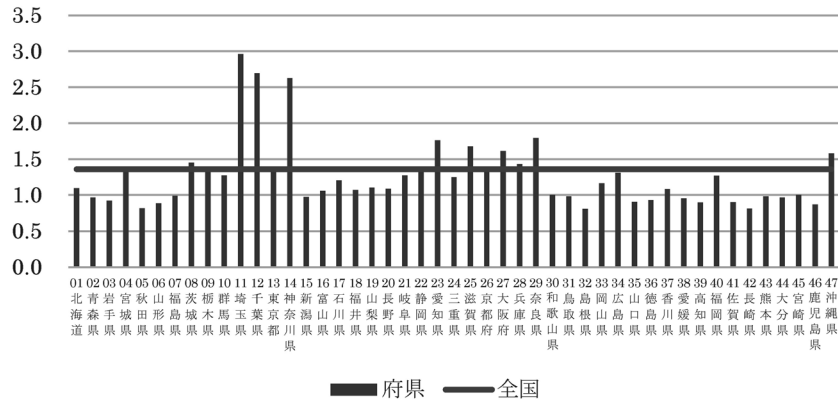


図 11 府県人口と全国人口の増加（倍） 1960-2010

表 13 1960-2010年の人口増加（倍）

0.90 未満	島根, 長崎, 秋田, 鹿児島, 山形, 高知
0.90 以上 1.00 未満	佐賀, 山口, 岩手, 徳島, 愛媛, 青森, 大分, 新潟, 熊本, 鳥取, 福島
1.00	和歌山, 宮崎
1.00 以上 1.10 未満	富山, 福井, 香川, 長野, 北海道
1.10 以上 1.20 未満	山梨, 岡山
1.20 以上 1.30 未満	石川, 三重, 福岡, 岐阜, 群馬
1.30 以上 1.50 未満	広島, 京都, 栃木, 宮城, 東京, 静岡, 兵庫, 茨城
1.50 以上 2.00 未満	沖縄, 大阪, 滋賀, 愛知, 奈良
2.00 以上 3 倍未満	神奈川, 千葉, 埼玉

表 14 人口のピーク時（1960年国勢調査以降）

1960	岩手, 秋田, 山形, 高知, 佐賀, 長崎, 鹿児島
1985	青森, 鳥取, 島根, 和歌山, 和歌山, 山口, 徳島, 愛媛, 大分
1995	北海道, 福島, 新潟, 富山, 広島, 香川, 熊本, 宮崎
2000	宮城, 茨城, 群馬, 石川, 福井, 山梨, 長野, 岐阜, 奈良
2005	栃木, 静岡, 三重, 京都, 兵庫, 岡山
2010	大阪
2015	埼玉, 千葉, 東京, 神奈川, 愛知, 滋賀, 福岡, 沖縄

(註1) 2015年の府県は2010-2015年間に増加をみた府県。

倍)であるが、奈良、滋賀という大阪、京都の隣接県の存在が注目される。

1960-2010年の期間に人口の変化なしが2府県、人口増加県が28府県であり、他方で、前節でみたように2010-2015年の期間に人口が増加したのは8都県であるから、22府県が2010-2015年の間に人口減少県に転じたことになる。

そこで各府県の人口のピーク時を示すと表14のようになる。すでに1960年の時点で人口がピークに達していた県が7県にもなることは注目される。しかも、本稿

の対象時期のため表は1960年以降の計数をもとに作成したが、7県のうち秋田、山形、佐賀の3県は1955年が人口の実際のピーク年である。この7県以外の府県で人口減少が始まるのは1985年以降であることが表から明らかである。7県とそれ以外の県とでは人口減少の始まる時期にかなりの差があるわけである。

府県の場合、自然増>社会減の間はまだ人口減は始まらないが、社会減>自然増になると人口は減少に転じる。そして自然増は一度低下が始まるとなかなか回復するのが困難であり、ついに自然増もマイナスに転じる。日本

表 15 5年間自然増加率がマイナスに転じた時期

北海道	2000-2005	福井	2005-2010	広島	2005-2010
青森	2000-2005	山梨	2005-2010	山口	1990-1995
岩手	2000-2005	長野	2005-2010	徳島	1995-2000
宮城	2005-2010	岐阜	2005-2010	香川	2000-2005
秋田	1990-1995	静岡	2005-2010	愛媛	1995-2000
山形	1995-2000	三重	2005-2010	高知	1990-1995
福島	2000-2005	京都	2005-2010	佐賀	2005-2010
茨城	2005-2010	兵庫	2005-2010	長崎	2000-2005
栃木	2005-2010	奈良	2005-2010	熊本	2000-2005
群馬	2005-2010	和歌山	1995-2000	大分	2000-2005
新潟	2000-2005	鳥取	1995-2000	宮崎	2000-2005
富山	2000-2005	島根	1990-1995	鹿児島	1995-2000
石川	2005-2010	岡山	2005-2010		

(註) 埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、滋賀、大阪、福岡、沖縄はプラスなので除いてある。

(出典) 社会保障・人口問題研究所 (2018)。

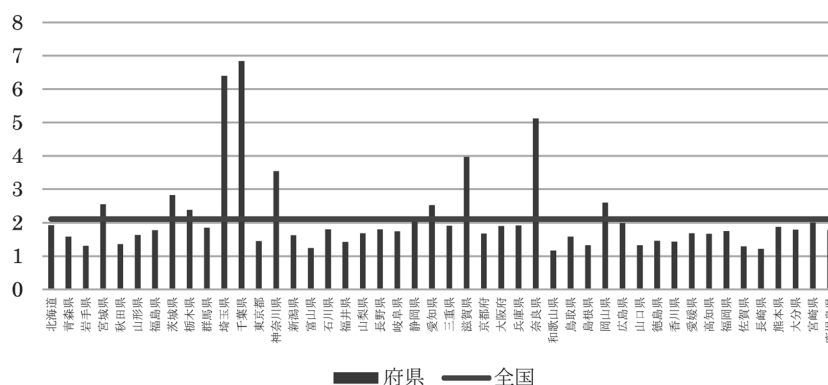


図 12 DID人口の増加(全国と府県)(倍) 1960-2010

(註) 沖縄は除く。

全体の自然増加率も5年間自然増加率でみて、1970-1975年の6.4%をピークに低下に転じ、2005-2010年に初めて-0.2%とマイナスに転じた。2010-2015年も-0.3%である。

府県の5年間自然増加率が日本全体よりも早くにマイナスに転じていたことはいうまでもない。それを示したものが表15である。一番早くに5年間自然増加率マイナスに転じたのは秋田、島根、山口であり、それは1990-1995年間に始まっている。多くの府県で5年間自然増加率がマイナスに転じたのが1995-2000年間、2000-2005年間である。2010-2015年間の5年間自然増加率がプラスの府県は埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、滋賀、大阪、福岡、沖縄であるが、沖縄が2.0%を超える以外他はみな1%以下である。

(2) DID人口

図12が1960-2010年のDID人口増加率(倍)を示したものである。一番増加率が低いのが和歌山、長崎、富山の1.2倍であるから、沖縄を除く²⁴全ての府県でDID人口は増加したことになる。と飛びぬけて高いのは千葉(6.8倍)、埼玉(6.4倍)、奈良(5.1倍)、滋賀(4.0倍)、神奈川(3.5倍)である。いずれも東京、大阪という大都市圏の近隣県である。この5県のほかに全国の増加率2.1倍を超えるのは茨城、岡山、宮城、愛知、栃木、静岡の6県だけである。

DID人口のピーク年を示したものが表16である。表16のうち、2010年の府県は2005-2010年間にDID人口の増加があった府県であるが、このうち静岡、京都、大阪、愛媛、宮崎の5府県は2010-2015年間に減少に転じている。なお、先に2010-2015年間にDID人口が増加

²⁴ 1960、1965年の沖縄にはDIDが設定されていない。沖縄の1970-2010年間DID人口増加率は2.0倍である。

表 16 DID 人口のピーク年

1985	和歌山
1995	岩手, 秋田, 山形, 群馬, 富山, 石川, 福井, 山梨, 岐阜, 島根, 山口, 徳島, 香川, 佐賀, 長崎, 大分, 鹿児島
2000	北海道, 青森, 新潟, 奈良, 高知
2005	長野, 広島
2010	宮城, 福島, 茨城, 栃木, 埼玉, 千葉, 東京, 神奈川, 静岡, 愛知, 三重, 滋賀, 京都, 大阪, 兵庫, 鳥取, 岡山, 愛媛, 福岡, 熊本, 宮崎, 沖縄

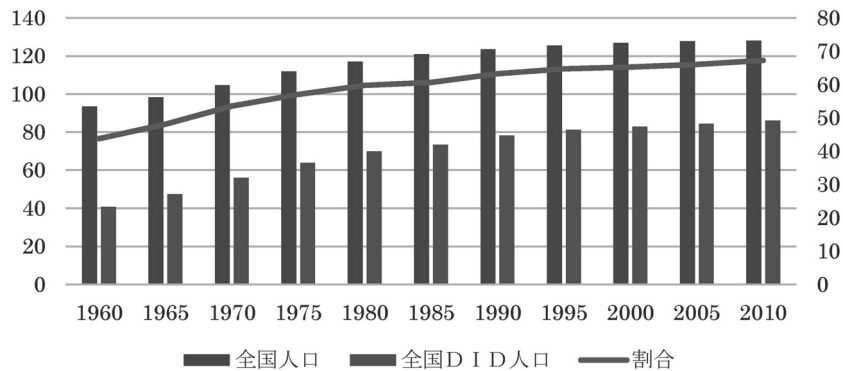


図 13 全人口・DID人口(左軸, 100万人)と後者が前者に占める割合(右軸, %) 1960-2010

したのは22都県と記したが、そのなかで、岩手は1985年、石川、福井、佐賀、大分は1995年がピークであったことは表16に示されているとおりである。このうちの岩手は東日本大震災、福島原発事故の影響で2010-2015年間にDID人口が増加したと考えられる。

(2) 総人口とDID人口

全国ベースでみた時、図13に示されているようにDID人口が人口に占める割合は一貫して増加している。都市化がそれだけ進んだといえる。ただその進み具合には次のような特徴がある。すなわち、1960年の43.3%から1970年の53.5%へと10ポイント増加するのにちょうど10年を要したのに対し、次に10ポイント増加するには1990年の63.2%と20年を要したこと、2015年の割合は先の図7に示されているように68.3%であるから1990年からの25年間に5ポイントの増加に過ぎない。また2015年の68.3%は2010年の67.3%からわずか1ポイントの増加である。DID人口でみる限り、日本全体の都市化の進展は限界に近づいているといえる。

表17は府県人口に占める府県DID人口の割合の変化を10%刻みの府県数で示したものである。全体として府県数はマトリックスの中で右下がりになっていること

がうかがえる。各年で府県数が最大であった割合をみると1960、1965年は20%以上30%未満の24、22府県、1970、1975、1980、1985、1990年は30-40%の16、20、17、17、15府県、1995年以降は40-50%の19、17、16、16府県である。

最後に府県の総人口増加率と府県のDID人口増加率の相関係数を示しておくこと、表18ようになる。2005～2010年まではいずれも相当高い相関係数であるが、2010～2015年になると0.5782とかなり低下する。東日本大震災や福島第一原発事故の影響で岩手、宮城、福島の諸指標値がそれまでと異なっていることや他府県の傾向とも異なっていることを述べてきたが、そのために相関係数の値が低下したとも考えられる。

(4) 人口移動

1960年代の人口移動の大きな特徴が3大都市圏²⁵への人口流入であることはいうまでもなく、その様子は図14に示されているとおりである。転入人口のピークは東京圏の36万4000人(1962)、名古屋圏の8万1000人、大阪圏の21万2000人(1961)である。しかしその後、転入人口は減少し3大都市圏とも1970年代には底を迎える。大阪圏では1974-1980年間転出超過が続く。その

²⁵ 3大都市圏は次の府県である。東京圏：埼玉、千葉、東京、神奈川。名古屋圏：岐阜、愛知、三重。大阪圏：京都、大阪、兵庫、奈良。

表 17 時期別・段階別 DID 人口の対総人口比でみた府県数

	20%未満	20%以上 30%未満	30-40	40-50	50-60	60-70	70-80	80-90	90-
1960	4	24	9	2	3	1	1	1	1
1965	1	22	12	4	2	2	1	1	1
1970	0	15	16	5	6	1	2	0	2
1975	0	10	20	5	4	4	1	1	2
1980	0	8	17	9	3	5	2	1	2
1985	0	7	17	9	4	4	3	1	2
1990	0	5	15	12	3	5	3	1	3
1995	0	3	10	19	2	4	5	1	3
2000	0	3	12	17	2	4	5	1	3
2010	0	3	12	16	3	3	6	1	3
2015	0	1	13	16	3	4	5	2	3

(注) 1960, 1965年に沖縄を含まない。

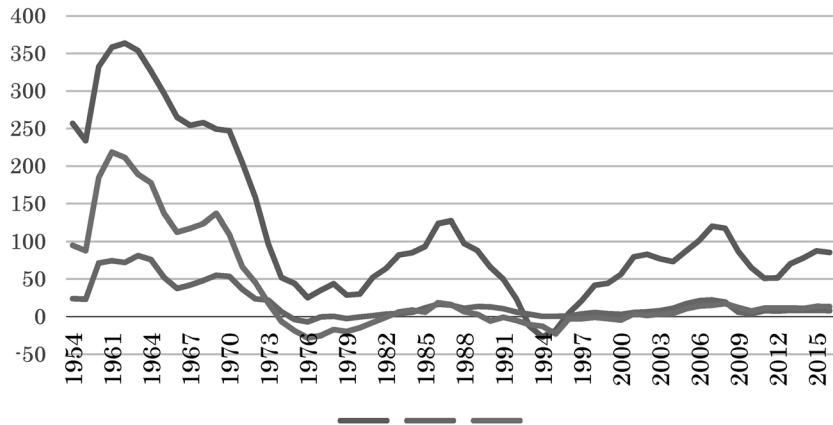


図 14 3大都市圏の転入超過人口(1000人)

(註1) 大都市圏間の移動は含まれない。大都市圏の定義については本文参照。

(註2) 日本人についてのみ。

(出典) 社会保障・人口問題研究所(2018)。原資料は総務省統計局『住民基本台帳人口移動報告年報』総務省統計局『住民基本台帳人口移動報告年報』

表 18 府県総人口増加率と府県 DID 人口増加率の相関係数

1960~1965	0.7641	1985~1990	0.7405
1965~1970	0.8008	1990~1995	0.7389
1970~1975	0.8601	1995~2000	0.6782
1975~1980	0.7516	2000~2005	0.7419
1980~1985	0.7573	2005~2010	0.7647
2010~2015	0.5792		

(註) 1960-1965年, 1965-1970年は沖縄を含まない。

後, 名古屋圏と大阪圏は1960年代のような転入超過を経験することはなかった²⁶が, 東京圏だけは1980年代

後半, 2000年代後半に大幅な転入超過を経験することになる。いわゆる人口の一極集中である。

今一つ, 人口移動に関してよく利用される図は図15の類型別府県間人口移動である。この図によれば1970年代中頃を境に府県間人口移動のパターンが大きく変わったことが明らかになる。1960年代前半まで最大であった非大都市圏から大都市圏への移動がその後1970年代中頃までその比重を低下させ続けた(35%強から25%弱まで)のに対し, 大都市圏内移動, 大都市圏から非大都市圏への移動がその比重を大きく高めたことで

²⁶ 大阪圏は1990-2000年間に, 東京圏は1990-1995年間に, それぞれ流出超過を経験している。

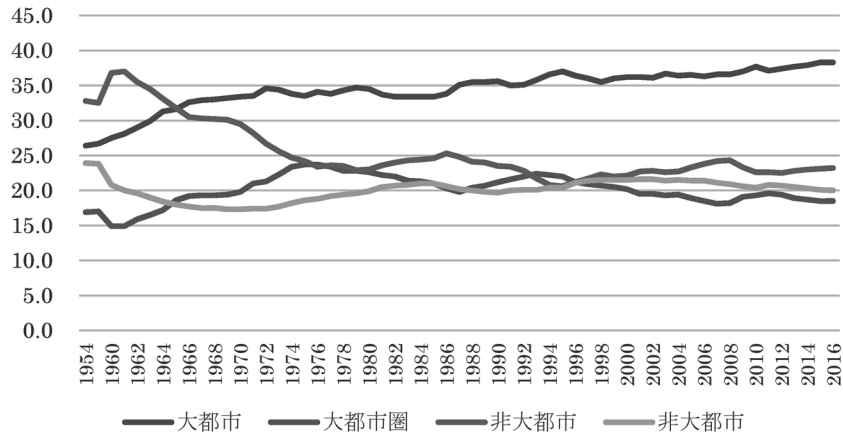


図 15 類型別府県間人口移動 (%)

(註) 大都市圏、非大都市圏の定義は本文(註25)参照。
(出典) 図14に同じ。

ある(それぞれ25%強から35%弱、15%強から25%弱)、また、非大都市圏内での移動は1960年代初めの25%弱から低下を続けたが、1970年代にはその低下も止まっている。こうして1970年代後半以降の府県間移動はその35-40%が大都市圏内の移動、20%前後が、その間に若干の変動はあるものの、それ以外というパターンに変わったのである。それでも2000年代には非大都市圏から大都市圏への移動が非大都市圏内、大都市圏から非大都市圏への移動をずっと上回っていることに注意する必要がある。大都市圏への人口集中は、1960年代前半までとは規模は違うが、依然として続いているのである。

以上のような類型別府県間人口移動のパターンの変化を示すものに非大都市圏府県転出先府県の第1位の表19がある。表19は1960年以降10年ごとに示したものであるが、1980年までと1980年以降とはだいぶ異なっていることがわかる。まず1960,1970,1980年の特徴としては次の2点が指摘できる。第1は1960,1970,1980年の非大都市圏府県の転出先第1位は東京、大阪が大部分であった。例外は1980年の鳥根、岡山の広島への転出(19.3%, 16.9%)、1960,1970,1980年の山口の広島への転出(15.3%, 19.7%, 22.6%)、1980年の広島の山口への転出(12.3%)、佐賀、長崎、熊本、大分では3年すべてが福岡への転出が第1位であった。それまでは大阪が第1位であった宮崎の1980年第1位は鹿児島になる(14.6%)。

第2は東京、大阪への転出者数が当該府県転出者総数に占める割合、特に1960年のそれが、その後の時期に比べて相当高いことである。茨城、栃木、群馬、山梨では転出者の50%以上が東京への転出である。

このような1980年までに対して、1990年以降になる

と転出先第1位の多様化が進んでいるのである。岩手、山形の転出先第1位はそれまでの東京に変わって、宮城になっている。富山では石川に代わっている。また2000年の鳥取では鳥根が第1位である。その鳥根や岡山では1960,1970年の大阪に代わって広島に、その広島の第1位も1960,1970年の大阪に代わり1980,1990,2000年は山口が、2010年には東京が第1位である。2010年の徳島、愛媛の第1位はそれまでの大阪に代わり香川が、香川でも2010年には愛媛が第1位になっている。宮崎ではそれまでの大阪に代わり1980年には鹿児島が、1990年以降は福岡が第1位である。鹿児島の第1位は1960,1970,1980年には大阪であったが、1990年は東京が、2000,2010年には福岡が第1位である。

以上のような非大都市圏府県に対し、大都市圏府県についてみたものが表20である。ここでは上にみたような転出先の多様化はほとんどみられない。東京圏では埼玉、千葉、神奈川の第1位は東京であるし、東京の第1位は1970,1980年は埼玉であるが、それ以外は神奈川である。名古屋圏でも岐阜、三重の第1位は愛知、愛知の第1位は2000年までは岐阜であったが、2010年には東京に代わっている。大阪圏でも京都、兵庫、奈良の第1位は大阪、大阪の第1位は兵庫である。

最後に図2でみた府県内移動と府県間移動の関係についてみておく。図2に示されているように1970年代初めまでは府県間移動率が急速に高まったが、その後は府県間移動率と府県内移動率に大きな違いはなくなったのである。そこで、府県間移動率(Y)と府県内移動率(X)の関係を示すと次のようになる²⁷。

$$1960年: Y=0.091X+2.550, R^2=0.0328,$$

²⁷ 計数は社会保障・人口問題研究所(2018)による。

表 19 非大都市圏府県転出先府県の第1位

転出元	1960		1970		1980		1990		2000		2010	
北海道	東京	(34.4)	東京	(25.0)	東京	(23.3)	東京	(22.5)	東京	(21.3)	東京	(23.9)
青森	東京	(30.5)	東京	(26.0)	東京	(21.2)	東京	(21.2)	東京	(17.3)	東京	(18.1)
岩手	東京	(36.6)	東京	(27.3)	東京	(22.7)	宮城	(22.0)	宮城	(24.5)	宮城	(20.9)
宮城	東京	(40.3)	東京	(25.8)	東京	(18.2)	東京	(15.9)	東京	(15.5)	東京	(17.5)
秋田	東京	(39.0)	東京	(31.1)	東京	(25.9)	東京	(21.8)	東京	(17.9)	東京	(19.4)
山形	東京	(46.5)	東京	(32.1)	東京	(24.8)	宮城	(20.9)	宮城	(21.8)	宮城	(21.2)
福島	東京	(49.0)	東京	(34.5)	東京	(27.3)	東京	(22.2)	東京	(21.1)	東京	(20.4)
茨城	東京	(57.6)	東京	(37.4)	東京	(27.9)	東京	(24.0)	東京	(23.8)	東京	(23.4)
栃木	東京	(58.8)	東京	(35.1)	東京	(27.1)	東京	(22.9)	東京	(20.4)	東京	(19.8)
群馬	東京	(53.4)	東京	(34.1)	東京	(27.6)	東京	(23.2)	東京	(22.2)	東京	(21.6)
新潟	東京	(49.0)	東京	(36.5)	東京	(31.2)	東京	(26.5)	東京	(25.0)	東京	(23.7)
富山	東京	(28.9)	東京	(20.4)	東京	(17.1)	石川	(16.0)	石川	(15.2)	石川	(16.2)
石川	東京	(24.9)	東京	(16.8)	東京	(14.4)	東京	(12.7)	東京	(13.0)	東京	(13.6)
福井	大阪	(21.7)	大阪	(18.1)	大阪	(13.7)	大阪	(12.3)	大阪	(12.5)	大阪	(12.8)
山梨	東京	(58.6)	東京	(42.3)	東京	(38.5)	東京	(33.4)	東京	(30.7)	東京	(32.2)
長野	東京	(44.6)	東京	(35.9)	東京	(32.6)	東京	(27.2)	東京	(23.8)	東京	(23.7)
静岡	東京	(33.3)	東京	(23.6)	東京	(23.2)	東京	(20.9)	東京	(19.8)	東京	(19.6)
滋賀	大阪	(25.2)	京都	(21.7)	京都	(23.6)	京都	(20.6)	京都	(20.1)	京都	(18.8)
和歌山	大阪	(52.5)	大阪	(40.2)	大阪	(39.8)	大阪	(40.7)	大阪	(40.1)	大阪	(40.3)
鳥取	大阪	(28.5)	大阪	(21.8)	大阪	(15.1)	大阪	(14.0)	島根	(13.2)	大阪	(13.3)
島根	大阪	(26.4)	大阪	(22.8)	広島	(19.3)	広島	(21.8)	広島	(20.1)	広島	(19.3)
岡山	大阪	(28.4)	大阪	(18.3)	広島	(16.9)	広島	(17.0)	広島	(16.6)	広島	(16.6)
広島	大阪	(20.5)	大阪	(13.7)	山口	(12.3)	山口	(11.7)	山口	(10.0)	東京	(11.6)
山口	広島	(15.3)	広島	(19.7)	広島	(22.6)	広島	(23.0)	広島	(19.3)	広島	(19.3)
徳島	大阪	(40.2)	大阪	(32.9)	大阪	(22.3)	大阪	(18.6)	大阪	(14.4)	香川	(14.7)
香川	大阪	(33.5)	大阪	(21.5)	大阪	(14.4)	大阪	(12.9)	大阪	(12.8)	愛媛	(11.5)
愛媛	大阪	(29.2)	大阪	(25.2)	大阪	(16.2)	大阪	(13.2)	大阪	(11.9)	香川	(12.2)
高知	大阪	(35.7)	大阪	(28.9)	大阪	(18.5)	大阪	(15.8)	大阪	(13.1)	大阪	(13.4)
福岡	東京	(14.6)	大阪	(11.6)	東京	(9.8)	東京	(10.8)	東京	(10.5)	東京	(13.0)
佐賀	福岡	(30.9)	福岡	(28.4)	福岡	(37.7)	福岡	(40.8)	福岡	(42.6)	福岡	(40.6)
長崎	福岡	(20.9)	福岡	(17.6)	福岡	(26.8)	福岡	(28.6)	福岡	(32.6)	福岡	(31.1)
熊本	福岡	(23.1)	福岡	(16.2)	福岡	(25.4)	福岡	(25.5)	福岡	(29.0)	福岡	(28.2)
大分	福岡	(27.5)	福岡	(21.7)	福岡	(27.7)	福岡	(27.0)	福岡	(31.0)	福岡	(32.3)
宮崎	大阪	(18.2)	大阪	(18.7)	鹿児島	(14.6)	福岡	(13.2)	福岡	(17.8)	福岡	(17.9)
鹿児島	大阪	(24.4)	大阪	(22.5)	大阪	(13.7)	東京	(13.1)	福岡	(18.1)	福岡	(18.6)
沖縄	…	…	…	…	東京	(25.4)	東京	(22.0)	東京	(16.8)	東京	(17.6)

(註) カッコ内の数値は転出者総数に占める第1位府県への転出者数の割合。

(出典) 図14に同じ。

表 20 大都市圏府県の転出先府県第1位

転出元	1960		1970		1980		1990		2000		2010	
埼玉	東京	(62.5)	東京	(42.5)	東京	(35.6)	東京	(33.6)	東京	(37.6)	東京	(38.1)
千葉	東京	(65.1)	東京	(40.5)	東京	(32.8)	東京	(29.1)	東京	(33.3)	東京	(35.3)
東京	神奈川	(21.5)	埼玉	(22.0)	埼玉	(19.7)	神奈川	(20.5)	神奈川	(21.3)	神奈川	(21.9)
神奈川	東京	(52.2)	東京	(33.5)	東京	(30.3)	東京	(29.1)	東京	(36.5)	東京	(38.8)
岐阜	愛知	(51.7)	愛知	(43.3)	愛知	(39.4)	愛知	(41.0)	愛知	(42.0)	愛知	(45.0)
愛知	岐阜	(17.0)	岐阜	(11.8)	岐阜	(14.2)	岐阜	(14.9)	岐阜	(12.3)	東京	(14.2)
三重	愛知	(34.0)	愛知	(30.7)	愛知	(28.2)	愛知	(28.1)	愛知	(27.6)	愛知	(27.6)
京都	大阪	(29.2)	大阪	(24.5)	大阪	(20.6)	大阪	(19.3)	大阪	(22.0)	大阪	(23.3)
大阪	兵庫	(24.1)	兵庫	(19.9)	兵庫	(16.9)	兵庫	(21.5)	兵庫	(20.0)	兵庫	(18.4)
兵庫	大阪	(42.3)	大阪	(36.4)	大阪	(32.1)	大阪	(28.7)	大阪	(29.0)	大阪	(29.4)
奈良	大阪	(52.7)	大阪	(41.4)	大阪	(36.9)	大阪	(30.8)	大阪	(32.6)	大阪	(34.3)

(註) カッコ内の数値は転出者総数に占める第1位府県への転出者数の割合。

(出典) 図14に同じ。

相関係数：0.1812（除く沖縄）
 1970年： $Y=0.286X+2.878$, $R^2=0.1489$,
 相関係数：0.3858（除く沖縄）
 1980年： $Y=0.212X+2.001$, $R^2=0.1115$,
 相関係数：0.3340
 1990年： $Y=0.183X+1.906$, $R^2=0.0856$,
 相関係数：0.2925
 2000年： $Y=0.153X+1.705$, $R^2=0.0646$,
 相関係数：0.2542
 2010年： $Y=0.136X+1.463$, $R^2=0.0710$,
 相関係数：0.2664

このように近似曲線の R^2 の値も相関係数もそれほど高くない。府県内移動率と府県間移動率の間にはあまり関係がないといってよい。府県内移動率が高ければ府県間移動率が高くなる、あるいは逆に府県間移動率が低くなる、ということはないわけである。

IV. むすびにかえて—未来（？）

47都道府県および52の政令市・県庁所在市の総人口、DID人口、人口移動という3つの計数とそれらの関係を、しかも1960-2015年という長期のわたってみてきたので、いまだ整理が十分でない点もあるが、本稿の暫定的な結論として、次の諸点が指摘できる。

- ① 人口減少が始まった時期は府県によって相当異なる。すでに1960年に人口がピークに達していた府県が8県にもものぼるのに対し、他方でこの8県以外の人口減少県で人口減少が始まるのが1980年代以降であり、両者の間にはかなりの時間差がある。
- ② 2010-2015年間に人口増がみられた府県でも、その自然増加率は高くなく、その府県の人口増の多くが社会増に支えられている。
- ③ 人口規模200万人以下の府県では、人口増加率と人口の絶対的規模の間にはほとんど関係がない。
- ④ 全国レベルでは人口の東京圏一極集中ということが強調されるが、個々の府県をみれば、府県総人口の増減率と府県DID人口増減率の違いにみられるように、多くの府県で人口の一極集中が進んでいた。
- ⑤ 北海道における札幌、東北地方における宮城・仙台、九州地方における福岡県、福岡市のように、地方圏レベルでも同様に一極集中が進んでい

た。この3地域ほど明確ではないが、中国・四国地方における広島県・広島市も宮城県・仙台市等と同じような位置あるといえる。以上の点は府県間人口移動からも確認できる。

- ⑥ 全国レベルでDID人口の全人口に占める割合をみると、その増加スピードは低下しており、DID人口・人口移動でみた都市化現象の進展も限界に近づいている（⑧でもこの点は確認できる）。
- ⑦ 人口増加率、DID人口増加率でみると、特別区部・政令市間の違いはかなり大きい。他方で特別区部・政令市は他の県庁所在市に比べ、他府県からの流入人口割合が高い傾向がある。
- ⑧ 特別区部・政令市のDID人口が市人口全体に占める割合は特別区部、大阪市ですでに100%に達しているし、他の多くの政令市でも90%を超えている。これらの市の人口増加には大きな限界がある。
- ⑨ 東日本大震災・福島第一原発事故の影響が大きいこと²⁸。

ところで、社会保障・人口問題研究所は2015年の国勢調査をもとに将来の府県別人口推計を公表しているが、それによれば、2045年の全国人口は約1億642万人、2015年の83.7%である。府県別にみると2035年からすべての府県で5年前人口からの減少が始まり、2045年にかろうじて2015年の水準を保っているといえるのは東京（100.7）、沖縄（99.6）だけである。他方で人口減少の激しいのは秋田（102万人→60万人、58.8）、青森（131万人→82万人、63.0）、高知（73万人→50万人、68.4）、山形（112万人→77万人、68.4）である。人口100万人未満の府県は19県に上り、100万人以上200万人：15県、200万人超：13都道府県である²⁹。

このような将来像は早くから分かっていたことであり、様々な政策が打ち出され、それが実施されてきている。定住自立圏構想（総務省『同構想推進要綱』、2008年12月）、いわゆる地方創生のための政策（閣議決定『まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と「総合戦略」』、2014年12月）、連携中枢都市圏構想（総務省『同構想推進要綱』2015年1月）などがそれである³⁰。また自治体戦略2040構想研究会からは新たな構想が提案されているが、それは圏域という行政主体を新たに設定したかどうか、すなわち、これまでの都道府県・市町村という2層制の地方政府構造を変えたらどうかという構想である

²⁸ この点については小池（2013）を参照。

²⁹ 社会保障・人口問題研究所（2018）（『同研究所ホームページ＞将来推計人口・世帯数＞日本の地域別将来推計人口（都道府県・市区町村）』）による。

³⁰ これらについては山下（2018）、横山（2018）を参照。

という点で注目される³¹。

これらの政策、構想をみて気になるのは次の2点である。すなわち、第1に外国人の流入が大きく見込めない日本で、しかも人口の自然増加を期待できないとすれば、地方ごとの人口増減は人口移動に依存せざるをえない。そして、それは人々の奪いあい＝ゼロサムゲームでもある。さまざまな政策・構想がこの人口問題＝ゼロサムゲームであることをどれだけ意識しているかかということが気になるわけである。もちろん府県によって人口の自然増加率にもかなりの違いがあるが、その違いも人口移動にともなう人口の年齢構造の変化に依存する。いずれにせよ府県の人口増減がゼロサムゲームであることに変わりはないのである。

第2は職業選択の自由・居住地選択の自由、結婚するか否かの自由・子供を持つ、持つとして何人の子供かという自由（基本的人権）と人口政策の立案・実施の間には相当大きな困難があるということがどれだけ意識されているかという点である。基本的人権を侵すわけにいかないから、問題は人口政策における規制・誘導の程度ということになるが、それはそれでその基準をどこに決めるかという難問にぶつかることになる。本稿では取り上げなかった外国人労働者を拡大すること、あるいは移民受入をどうするかといった点も同様である³²。

最後に人口減少に関するこれまでの諸研究について触れておきたい。それは研究対象を小規模町村や集落とするものが多かったのではないかという点である。本稿のように計数だけを扱う研究とは異なり、そうした研究から多くの事例を学ぶことが出来、参考にすべきことが多々あることはいうまでもないが、いまだし広域的な地域を対象としてもよいのではないかと思うのである³³。本稿が府県だけでなく政令市を対象にしたのもそうした理由による。

参考文献

荒井良雄他(2002)『日本の人口移動—ライフコースと地域性—』(古今書院)
石川義孝編著(2001)『人口移動転換の研究』(京都大学学術出

版会)
池上岳彦(2016)「地域政策と財政措置」(中央大学『経済学論纂』第56巻第3・4合併号)
北村亘(2013)『政令指定都市—百万都市から都構想へ—』(中公新書)
鬼頭宏(2000)『人口から読む日本の歴史』(講談社学術文庫, 2000)
小池司朗(2013)「東日本大震災に伴う人口移動傾向の変化—岩手・宮城・福島県の別、市区町村別分析—」(『社会保障研究』第49巻第3号)
河野稠果(2007)『人口学への招待』(中公新書)
自治体戦略2040構想研究会(2018)『自治体戦略2040構想研究会第2次報告—人口減少下において満足度の高い人生と人間を尊重する社会をどう構築するか—』
社会保障・人口問題研究所(2018)『人口統計資料集(2018年版)』
社会保障・人口問題研究所(2018)『日本の地域別将来推計人口(2018年推計)』
総務省統計局(2018)『日本統計年鑑(平成30年)』
総務省統計局『住民基本台帳人口移動報告年報』(各年版)
平修久(2003)「人口変動に伴う人口集中地区について」(都市計画学会『都市計画報告集』No.2,)
日本財政学会(2006)『少子化時代の政策形成』(有斐閣)
日本財政学会(2009)『少子高齢化社会の財政システム』(有斐閣)
日本地方財政学会(1998)『高齢化時代の地方財政』(勁草書房)
日本地方財政学会(2010)『地方制度の改革と財政問題』(勁草書房)
日本地方財政学会(2016)『自治体政策の課題と展望』(勁草書房)
日本地方財政学会(2017)『「地方創生」と地方における自治体の役割』(勁草書房)
西岡一郎(2001)「特集に際して—人口移動統計と社人研・人口移動調査について」(社会保障・人口問題研究所『人口問題研究』(第57巻1号, 2001.3))
増田寛也編著(2014)『地方消滅』(中公新書)
村上弘(2007)「道州制は巨大大州の夢を見るか?—22州案を含む道州制モデルの比較検討—」(『立命館法学』2007年5号(315号))
諸富徹(2018)『人口減少時代の都市—成熟型のまちづくりへ—』(中公新書)
山下祐介(2018)『「都市の正義」が地方を壊す—地方創生の隘路を抜けて—』(PHP新書)
横山彰(2018)「連携中枢都市圏構想の一考察」(総務省編『地方自治法施行70周年記念論文集』)
吉川洋(2016)『人口と日本経済』(中公新書)

³¹ 自治体戦略2040構想研究会(2018)を参照。

³² 本稿執筆中に内閣は外国人労働者の拡大を図るために出入国管理及び難民認定法一部改正法案と法務省設置法一部改正法案を国会(第197国会・臨時会)へ提出したが、この検討には別稿を用意しなければならない。

³³ 2016年5月の日本地方財政学会シンポジウム「人口減少時代の『地方創生』と地方における自治体の役割」での保母武彦氏と中井秀雄氏の報告と討論を参照(日本地方財政学会(2017))。